

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1. 雇用・労働施策

(1) 良質な雇用の確保と創出に向けた労働施策の充実・強化について

府民生活の安定と公正処遇を基本に、良質な雇用の確保と創出に向けて産業政策と一体となった雇用労働施策の充実をはかること。また、再就職支援等のセーフティネットを含めた職業訓練および能力開発の機会、拡充をはかること。

（回答）

大阪府では、厳しい状況が続く雇用失業情勢を踏まえて、国の交付金を財源とする雇用創出基金事業を実施するなど、雇用の確保・創出に努めています。特に、新規学卒者の就職内定状況が過去最低水準になるなど、極めて厳しい環境に置かれている若年者に対する雇用創出や就職支援の充実を図っているところです。

また、昨年から大阪の雇用実態を把握するための調査を大阪雇用対策会議構成団体の連携・協力のもと実施しているところであり、その結果を踏まえて、今後の雇用労働施策の充実を図ってまいりたいと考えています。

職業訓練においては、技術専門学校等における公共職業訓練と、民間教育訓練機関への委託訓練を合わせ、平成23年度、9,795人の定員で実施します。そのうち公共職業訓練については、府内に5校ある技術専門学校において、30科目1,200人の定員を設定し、若年者や中高年、母子家庭の母などの多様なニーズにきめ細かく応える訓練を展開していきます。民間教育訓練機関への委託訓練については、幅広い離職者の就職を支援するため、「離職者等再就職訓練」を225コース、6,120人の定員で実施するとともに、座学と企業実習を組み合わせる「デュアルシステム訓練」の年齢制限を撤廃し、1,000人の定員で実施します。

また、障がい者に対しては、大阪障害者職業能力開発校における職業訓練として、8科目、140人定員、社会福祉法人等に委託している特別委託訓練として、6施設、155人定員などの訓練を実施していきます。加えて、「障がい者の態様に応じた委託訓練」を1,000人の定員で、さらに母子家庭の母等を対象に「母子家庭の母等の職業的自立促進事業」を180人の定員で実施します。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課、人材育成課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (1)

①大阪版地域雇用戦略会議と位置づけた大阪雇用対策会議は、8者連携による効果の最大化に向けて、階層別会議等の充実をはかり、昨年まとめた緊急雇用対策プランを着実に実行すること。また、地域労働ネットワークとの連携で地域における労働課題の集約から具体施策に反映すること。

（回答）

大阪雇用対策会議については、構成8団体（大阪労働局、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、堺市、連合大阪、関西経済連合会、大阪商工会議所）の協議のもと運営されているものであり、階層別会議等の充実においても同様であると考えております。また、『緊急雇用対策プラン』についても、構成8団体の連携・協力によるオール大阪としての取組みが推進されるように、大阪府としても努めてまいります。

地域労働ネットワークについては、府内7地域において、国（ハローワーク、労働基準監督署）、府（総合労働事務所）、市町村、労働団体、使用者団体、経済団体を構成員として、労働課題に関する構成員の意見や取組等を情報交換するとともに、こうした情報を踏まえて、地域の関係機関・団体が連携、協力を図り、就職面接会・説明会や労働問題セミナー等労働関連事業を展開しているところです。今後とも、その充実にも努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (1)

②特に就職困難層（若年層・障がい者・高齢者・母子家庭の母親・ホームレスの人・外国人労働者等）に対する地域就労支援事業の施策強化をはかること。

（回答）

就職困難者の支援については、住民の身近な地域において関係機関の連携のもと、各種支援施策を活用し、雇用・就労へつなぐ「地域就労支援事業」が重要な役割を担っており、厳しい雇用就労環境のもと、更なる支援策の充実が求められています。

こうした中で、市町村が創意工夫のもと、新たな課題へも対応できるよう積極的に事業を展開していただくため、「総合相談交付金」による支援を図ったところです。

なお、交付金化に伴い「大阪府・市町村就労支援事業推進協議会」を設置し、同協議会の体制強化及び地域ブロック部会やコーディネーター部会の活性化を図り、事業実施状況の把握や先進事例の共有化、更には効果的な支援手法の検討を始めとするバックアップの充実・強化に取り組んでまいります。

また、地域就労支援センターからの誘導等に対応するため「JOBプラザOSAKA」「地域若者サポートステーション」「サポートネットOSAKA」等と連携し、就職困難者のそれぞれの状況に応じた支援の充実を図ってまいります。

今後とも、就職困難者の適切な支援事業を図るため、効果的・効率的な事業の運営に努めてまいります。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 雇用対策課